


# 政策決定

～優先すべきは「国策」？「地方自治」？～

2015年6月20日

発表者：澁井健人（法3）

# 目次

- 1.はじめに
  - 2.「国策」と「地方自治」
  - 3.現状（国と地方の政策的相違について）
  - 4.論点
  - 5.参考文献・資料
  - 6.おわりに（議論の後にやります）
- 

# 1.はじめに

政策弁論→現状の政策の不備や問題点を明らかにし、それを解決する政策案を出す。

その政策の評価→妥当性、実現可能性、代替案との比較優位など。

政策の実施主体→国、地方など。（弁士ではない）

すると、弁士はいったい誰の目線に立っているのか？（内閣総理大臣？都道府県知事？一市民？）

Ex)冒頭では被災地住民としての話、（一市民の視点）解決策では復興支援策。（復興大臣？）→いったいあなたは誰なんですか？神の視点？

弁論の主体と、そこで出される政策の実行主体の乖離

→ (政策) 弁論をする意味とは？ 学生が社会問題を語ることに何の意義があるのか？

少し考えてみましょう・・・

私の考え→様々な視点から社会問題を分析し、各方面における最適（と思われる）アプローチについて考察すること

Ex1)消費増税（5%→8%→10%）

国策としては税収増。一市民としては生活の圧迫。

→マクロ・ミクロ経済の観点から適切なアプローチは何か？

Ex2)安保法制（集団的自衛権の法制化）

国策としては抑止力の増大（？） 憲法学からの批判。戦争の恐怖（？）

→目的（平和の実現）に対応する手段として適切と言えるか？

## ▶ 本SPDの目的

同一の社会問題に対し、複数の主体の意見に相違がある場合どちらを優先すべきか？（という点について考える）

ただし、ここにおける「主体」は公共政策の実施主体とする。（そのため、「一市民」という主体は捨象したい）

現代日本における、主な政策主体は「国」と「地方公共団体」。

したがって、本SPDでは国と地方公共団体における意見・政策の方向性における相違を取り上げ、どちらを優先して実施すべきかについて議論してもらいたい。

視点は様々あってよい。（あなたが総理大臣だったら？官僚だったら？都道府県の知事だったら？などなど）

→それを通して、政策を作り、実行するには何が必要か、何に着目すべきか、ということが分かってくるとなおよい。（弁論ならば、自身の政策を聞き手に共有させ、かつ理解させるという観点）

## 2. 「国策」と「地方自治」

### ▶ 国策 (National Policy)

国家の基本政策。今見るべきは、第3次安倍内閣における政策。（第2次内閣から引き継いでいる政策も多い）

これから政策弁論を作る人は、現状の政策を分析するうえで参考にするとよい。（首相官邸、内閣府、各省庁のHPなど）

### ▶ 地方自治 (Local Autonomy)

地方の政治が住民の手で行われること。日本国憲法第92条で保障されている。

「地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、地方自治の本旨に基いて、法律でこれを定める」

ざっくりいうと「地方のことは地方で決める！」という考え方のこと。

### 3.現状（国と地方の政策的相違について）

本SPDで取り上げる国と地方の政策的相違は次の2つ。

#### ①普天間基地移設問題

→普天間基地の移設に際し、政府は辺野古への移設を検討。沖縄側は、県外移設を主張。

#### ②原発再稼働問題

→政府は再稼働へ。反対する立地自治体も。

## 3-1. 普天間基地移設問題

普天間基地の移設先をどうするかという問題。

(2012年以降)

政府は、名護市辺野古への移設を検討。

2012年当時、仲井眞弘多知事は、この移設案を承認するも、2014年の知事選で移設反対を公約とする翁長雄志氏に敗北。

同年の衆院選では、移設反対派が小選挙区すべてを制した。

2015年、翁長知事は辺野古への移設に反対の意を述べるべく訪米。



この現状をどう分析するか？

(国)

「日米同盟の抑止力維持と、(普天間の)危険除去を考えたとき、辺野古移設は唯一の解決策だ。」菅義偉官房長官(2015年4月、翁長知事との会見にて)

(地方)

2014年、移設反対派の翁長氏が知事選に勝利(36万票獲得、51.7%)

ただ、移設容認派の仲井眞元知事も26万票獲得

同年の衆院選では移設反対派が小選挙区制覇

→これらの事象を「民意」として把握できるか？

(参考)世論調査(2012年) 辺野古移設に反対→72% (賛成21%)

## 3-2.原発再稼働問題

3.11の後、問われる日本の原子力政策。

2015年現在、すべての原発は停止中。（石油・石炭・LNGなど火力発電で電力供給）

政府は原子力規制委員会を設け、その規制に適合すれば再稼働する方針。

2014年9月10日、九州電力川内原発1号・2号が新規制基準に適合しているとの判断。

同年12月17日、関西電力高浜原発3号・4号が新規制基準に適合しているとの判断。

→両者とも、規制委による認可、原子力規制庁の使用前検査を経て再稼働へ

一方で、住民による再稼働差し止め仮処分申請も起こった。

高浜原発（福井地裁）「（新規制基準は）緩やかにすぎて合理性を欠き、適合しても安全性は確保されない」→仮処分申請を認めた。

川内原発（鹿児島地裁）「（新規制基準は）最新の調査・研究を踏まえており、内容に不合理な点は認められない」→仮処分申請を却下。

同じ状況下で、異なる司法の見解

福井地裁 専門家ではない裁判官が判断下す（プロセスに問題あり）

鹿児島地裁 専門家の判断を尊重（プロセスに問題はない）

→この司法判断をどう評価するか？また、司法はこの事象についてどう関わるべきなのか？

（参考）原子力規制委員会・田中俊一委員長の発言

「規制委（の再稼働認証）は、規制にマッチしているかどうかの確認であって、安全性を保証するものではない。その状況下でどうするかは国の判断であって、規制委の問題ではない。」

この現状をどう分析するか？

(国)

「国策」としての原子力政策 (再稼働・原発輸出・最終処分場など)

エネルギー効率の観点

原発産業のブランド化

(地方)

立地自治体の苦悩 (経済的援助と引き換えに？)

住民の視点 (事故・放射能漏れの危険)

規制委の規制・審査基準に対する懐疑

## 4.論点

本SPDにおける議論の論点は、以下の通りである。

「国と地方との間に政策的相違がある場合、どちらを優先すべきか？」

→ 「国」の視点に立つべきか、それとも「地方」の視点に立つべきか

（国の視点）首相（もしくは関係省庁の大臣）だったらどうするか？

地方の声を無視してまでも遂行すべき政策か？→その理由は。

また、合意は必要か？→どうすれば合意に至れるか。そもそも不要か。

（地方の視点）関係自治体の首長だったらどうするか？

国策をどのように評価するか？→受け入れられるか否か。その理由は。

当該地方の意思は、国策に優位するか？→その理由は。地方自治とは何？

## 5.参考文献・資料

(参考文献)

阿部齊著『概説 現代政治の理論（第10版）』（2003）東京大学出版会

加茂利男ら著『現代政治学（第3版第4刷）』（2009）有斐閣

伊藤光利ら著『政治過程論（初版第15刷）』（2010）有斐閣

芦部信喜著『憲法（第5版）』（2012）岩波書店

久米郁男ら著『政治学（補訂第3版）』（2012）有斐閣

→政治の理論・決定プロセスを知るにはいいと思います。ぜひ読んでみてください。

(参考資料)

NHK世論調査部「復帰40年の沖縄と安全保障～「沖縄県民調査」と「全国意識調査」から～」(2012)

国際環境NGO FoE Japan「長期エネルギー需給見通しに対する声明 原発事故後の実態からかけ離れた議論—民意は「原発ゼロ」」(2015)

経済産業省資源エネルギー庁「エネルギー白書2014」(2014)

→現状の政策を知るには、国家行政がどのような仕組みで動いているのかを知る必要がありますね。関係省庁のHPを見てみましょう。

## 6.おわりに

今回のSPDでは、「同一の社会問題に対する複数の視点」をテーマに取り上げました。

政策弁論では、言うまでもなく「政策」が重要です。その評価も様々です。（政策効果、コストパフォーマンスなど）

ですが、最近の弁論（政策）では、「弁士の思い上がり（もしくは妄想）」でしかないものも少なくないと思います。

問題とする現状をどのように把握したのか？（またはできるのか）

いったい誰の視点で話をしているのか？（または政策を打つのか）

などなど全く分からない弁論も多いです。



社会をどのように分析するか（現状をどう把握するか）という方法論については、結団式で金親君が取り上げていたのでそちらを参考に。

僕の発表を通して学んでほしいのは、打とうとしている政策が「誰にとって」正しいと言えるのか、という点です。

政策を作るときに、自分にとって都合のいいデータばかりを集めがちです。（これはある種仕方ないことかもしれませんが）

しかし、私たちが取り上げる社会問題に単一の正解はありません。常にいくつかの選択肢が存在し、かつ相互に批判可能性を持っています。

その様々な選択肢について十分な比較検討を尽くしてこそ、「どのような」政策が、「誰にとって」正しいと言えるか、という局面にまで達することができると思います。

これが、「学術的に高度な」社会問題の分析になると思います。

ですから、今後弁論などで「政策」を作る際、または他人のそれに触れる際に先に述べたようなことを意識できるとよいのではないのでしょうか。

最後に繰り返します。

「現在の社会をどのように把握すればよいか（またはどうすれば「把握した」と言えるのか）」

「誰の視点で政策を打つべきなのか（誰にとって正しい政策なのか）」

この2点が大切です。

今回のSPDが、このようなことを考えるための一助になれば幸いです。

皆さん、頑張ってください。応援しています。

ご清聴、ありがとうございました！(#^.^#)

おわり

